



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット
コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 梶本 繁昌
(氏名) 松本 将浩
配当支払開始予定日

TEL 045-682-0801
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,303	△4.0	852	54.4	812	53.5	233	31.8
22年3月期	21,144	△16.7	552	△56.8	529	△54.7	177	△57.3

(注) 包括利益 23年3月期 238百万円 (△0.3%) 22年3月期 246百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.67	16.60	2.9	3.9	4.2
22年3月期	12.50	12.40	2.1	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △31百万円 22年3月期 △177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,870	8,322	38.4	585.20
22年3月期	21,326	8,933	38.7	581.47

(参考) 自己資本 23年3月期 7,625百万円 22年3月期 8,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,709	△422	△2,074	2,297
22年3月期	1,985	△2,736	1,445	3,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	283	159.9	3.4
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	298	132.0	3.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 創業40周年記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,360	4.2	400	23.5	310	4.4	130	152.5	9.98
通期	21,300	4.9	1,130	32.6	990	21.8	500	113.9	38.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,235,840 株	22年3月期	15,235,840 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,204,840 株	22年3月期	1,029,614 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,028,332 株	22年3月期	14,189,844 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,970	△1.0	818	13.1	798	4.3	407	56.3
22年3月期	15,129	△11.5	723	△35.6	765	△24.4	260	△46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.05	29.05
22年3月期	18.38	18.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	18,544		7,978		43.0	612.25		
22年3月期	18,846		8,436		44.8	593.87		

(参考) 自己資本 23年3月期 7,978百万円 22年3月期 8,436百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,860	4.4	390	5.7	360	0.0	200	12.0	15.35
通期	16,000	6.9	960	17.3	850	6.4	500	22.7	38.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標に改善の兆しが見え始めましたが、秋以降の急激な円高進行や、国内のデフレの長期化により、先行き不透明な状態で推移しました。さらに東日本大震災の影響により、国内経済は一層混迷の度合いが深まりました。

当社グループが属する情報サービス産業は、景気の不透明感を反映し、企業のIT投資意欲は回復までには至らず低調な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、継続して既存顧客へのリレーション強化や新規顧客開拓に注力いたしました。特に企業のIT利用形態が変化していることに対応し、自社データセンターを活用したコロケーションや運用監視をはじめとするITマネージドサービス、クラウドサービスなどのストック型ビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、売上高は情報処理サービスが順調に増加した一方で、システム開発サービスは顧客企業の予算削減や投資規模の縮小により減少したため、20,303百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

利益面につきましては、情報処理サービス売上の増加、稼働状況の改善・システム開発拠点の集約などによる原価低減、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は852百万円（同54.4%増）、経常利益は、812百万円（同53.5%増）となりました。当期純利益は特別損失に早期退職制度の導入に伴う退職加算金を計上した結果、233百万円（同31.8%増）となりました。

② サービス区分別業績の状況

[情報処理サービス]

当連結会計年度におきましては、自社データセンターを活用したITマネージドサービス、クラウドサービスならびに石油元売向けのアウトソーシング業務等で売上を伸ばした結果、7,252百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

[システム開発サービス]

当連結会計年度におきましては、顧客企業のIT投資抑制の長期化により案件が凍結・縮小した結果、12,350百万円（同9.1%減）となりました。

[システム機器販売]

当連結会計年度におきましては、3D関連等の周辺機器販売が増加した結果、700百万円（同16.0%増）となりました。

③ 次期の見通し

次期（平成24年3月期）の見通しにつきましては、クラウドコンピューティングやスマートフォンの普及に伴い、新しい形のサービスが成長しております。一方で、東日本大震災による景況感の悪化などで、企業のIT投資の抑制は当面続くものと予測されます。

このような環境の下、当社グループは企業のIT活用意識が「作る・所有する」から「利用する」へと流れが加速していることに柔軟に対応するため、クラウドサービスの関連商品を充実させ新規顧客を獲得すると共に、データセンターサービスやシステム開発サービスの売上拡大に注力してまいります。

また、収益確保に向け当社グループ一丸となり、原価低減・コスト管理の徹底・生産性の向上を図り、企業体質の強化を更に努めます。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の通期業績予想を以下のとおり予想しております。

	連結	個別
売上高	21,300 百万円	16,000 百万円
営業利益	1,130 百万円	960 百万円
経常利益	990 百万円	850 百万円
当期純利益	500 百万円	500 百万円

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、6,592百万円（前連結会計年度末7,373百万円）となり、前連結会計年度末に比べて780百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加（前年同期比127百万円増）となったものの、現金及び預金の減少（同788百万円減）および仕掛品の減少（同117百万円減）があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、13,270百万円（前連結会計年度末13,938百万円）となり、前連結会計年度末に比べて668百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の売却等による減少（前年同期比144百万円減）および繰延税金資産の減少（同274百万円減）ならびにその他に含まれる敷金および保証金の減少（同266百万円減）があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、5,200百万円（前連結会計年度末5,380百万円）となり、前連結会計年度末に比べて179百万円減少しました。これは主に、短期借入金の増加（前年同期比224百万円増）および賞与引当金が増加（同157百万円増）となったものの1年内償還予定の社債の減少（同600百万円減）があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、6,348百万円（前連結会計年度末7,012百万円）となり、前連結会計年度末に比べて664百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少（前年同期比779百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、8,322百万円（前連結会計年度末8,933百万円）となり、前連結会計年度末に比べて611百万円減少しました。これは主に、自己株式が増加（前年同期比554百万円増）となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して788百万円減少し、当連結会計年度末には2,297百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,709百万円となりました（前連結会計年度は1,985百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上657百万円（前年同期比412百万円増）および償却による資金の内部留保1,121百万円（同59百万円増）等により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は422百万円となりました（前連結会計年度は2,736百万円の使用）。

これは主に、その他に含まれる敷金及び保証金の減少による収入326百万円（前年同期比303百万円増）があったものの有形固定資産の取得による支出617百万円（同1,566百万円減）、無形固定資産の取得による支出147百万円（同340百万円減）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,074百万円となりました（前連結会計年度は1,445百万円の獲得）。

これは主に、長期借入れによる収入450百万円（前年同期比2,906百万円減）および短期借入金による収入280百万円（前連結会計年度は837百万円の支出）等があったものの、長期借入金の返済による支出1,285百万円（同97百万円増）、社債償還による支出600百万円（同80百万円増）、自己株式の取得による支出564百万円（同564百万円増）および配当金の支払285百万円（同26百万円減）等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
時価ベースの自己資本比率（％）	31.5	30.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.7	15.5
債務償還年数（年）	4.4	4.5
自己資本比率（％）	38.7	38.4

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
自己資本比率 : 自己資本／総資産
決算短信に掲載されている「自己資本比率」と同じ数値
であります。

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることにしております。

内部留保金につきましては、当社が注力しておりますデータセンター等設備増強、各種研究開発活動の促進、新規アプリケーション開発など業容拡大を図るために有効活用をしております。

依然として厳しい環境が続いておりますが、収益力を向上させ企業価値を高めることにより株主の皆様への利益還元を充実させてまいります。

この方針に基づき、当期における期末配当金は、1株当たり普通配当10円に創立40周年の記念配当2円を加え、合計12円といたします。中間配当金10円を合わせ、年間配当金は1株当たり22円とさせていただきます。

また、次期における年間配当金は1株当たり20円（うち中間配当金10円）を予定しております。

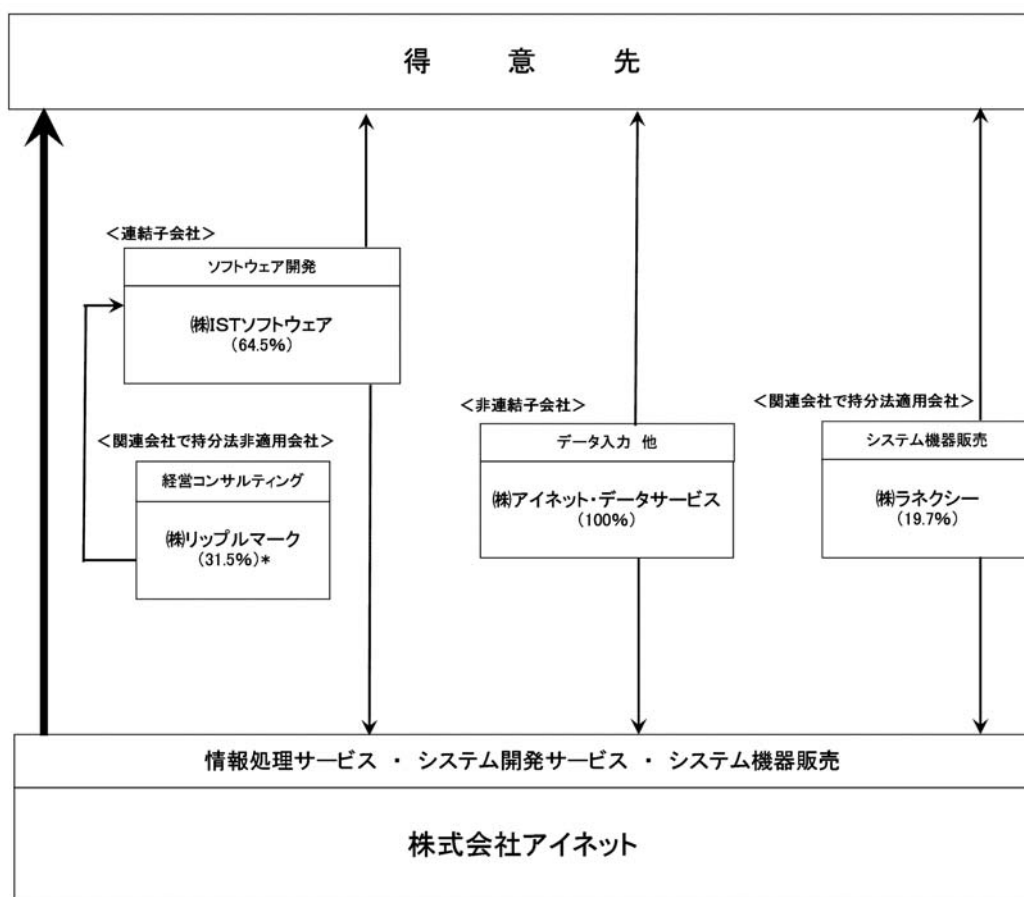
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社2社および関連会社2社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社および各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社アイネット （当社）	(1) 情報処理サービス ①石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ②クレジットデータの与信管理ならびにカード会社への納品代行 ③請求書、販促DM等の印刷、加工ならびに発送処理 ④ITマネージドサービス ⑤クラウドサービス (2) システム開発サービス ①金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェア、組込みソフトウェアの受託開発および3D技術を利用したソフトウェアの開発 ②パッケージソフト開発・販売 ③運用（業務）支援要員の派遣 (3) システム機器販売 PC、POS、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ISTソフトウェア （連結子会社）	(1) 官公庁、流通、通信および文教（大学）分野を中心に、情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 (2) 計測、制御系のソフトウェア開発 (3) システム機器販売
株式会社アイネット・データサービス （子会社）	データ入力、名刺印刷 他
株式会社ラネクシー （関連会社）	(1) 学校や一般法人向けシステム機器販売、ネットワーク構築の技術指導 (2) パッケージソフトの輸入・販売
株式会社リップル・マーク （関連会社）	(1) 経営コンサルティング (2) 情報システムの設計、開発、導入、運用および保守管理

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※矢印は、主な取引の流れを示しております。

- (注) 1. () 内の数字は議決権比率を表示し、*印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。
2. 当社の株式会社ISTソフトウェアに対する議決権比率は、同社の新株予約権の権利行使に伴って64.7%から64.5%になりました。
3. 株式会社ラネクシーは影響力基準により関連会社としたものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度なIT（情報技術）を活用し、顧客の事業発展に貢献するベストパートナーとして、常に最良のサービスを提供し続けることを基本方針としております。また、社会の公器として高い倫理感を持ち、法令を遵守し、顧客、株主、従業員、地域社会を含むステークホルダーの皆様と共に発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、本業の成果を表す「営業利益」を重視しており、「売上高営業利益率」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、成長し続けるために、さらなる取り組みを推し進めます。

- ① データセンターを核として、情報システム関連業務のアウトソーシングであるITO（Information Technology Outsourcing）と業務プロセスや周辺業務のアウトソーシングであるBPO（Business Process Outsourcing）を提供するアウトソーサーとしての展開を継続
- ② エンドユーザー獲得による商品・サービスの多面的販売
- ③ ストックビジネス拡大による利益の源泉の確保
- ④ 最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、企業価値の向上に向けて、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

① 売上高の拡大

つぎに挙げる対策を推進して、売上高の拡大を図ってまいります。

- ・新規営業強化による直接契約比率の向上
- ・既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- ・成長が期待できるデータセンターのインフラ活用によるクラウドサービスの拡販ならびに収益への貢献
- ・データセンターを核としたITOやBPOの得意分野での受注拡大

② 品質向上と原価低減

- ・システム開発サービスの標準化と開発工程管理の体制強化

③ 従業員の安全と健康の確保ならびに多様性のある人材活用の強化

- ・快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- ・多様性のある人材活用のための体制強化（女性従業員の積極的登用や障がい者雇用の促進等）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,617	2,297,263
受取手形及び売掛金	3,365,523	3,492,857
商品及び製品	8,164	23,261
仕掛品	212,179	94,833
原材料及び貯蔵品	6,246	23,619
繰延税金資産	349,392	299,502
その他	351,194	367,282
貸倒引当金	△4,825	△5,745
流動資産合計	7,373,493	6,592,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,860,971	8,041,769
減価償却累計額	△1,984,895	△2,251,837
建物及び構築物（純額）	5,876,076	5,789,931
土地	3,507,614	3,507,614
リース資産	240,396	488,754
減価償却累計額	△14,199	△83,624
リース資産（純額）	226,196	405,129
建設仮勘定	175,875	519,225
その他	1,991,133	1,976,702
減価償却累計額	△1,536,538	△1,590,300
その他（純額）	454,595	386,401
有形固定資産合計	10,240,358	10,608,302
無形固定資産		
のれん	213,850	75,637
ソフトウェア	909,700	699,757
その他	52,428	52,364
無形固定資産合計	1,175,979	827,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,990	860,132
繰延税金資産	624,017	349,200
その他	904,494	675,119
貸倒引当金	△11,073	△50,360
投資その他の資産合計	2,522,428	1,834,092
固定資産合計	13,938,765	13,270,153
繰延資産		
社債発行費	14,083	7,895
繰延資産合計	14,083	7,895
資産合計	21,326,343	19,870,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709,404	526,762
短期借入金	2,245,072	2,469,320
1年内償還予定の社債	600,000	—
リース債務	50,622	102,638
未払法人税等	254,280	71,103
賞与引当金	402,284	560,012
工事損失引当金	10,600	2,353
資産除去債務	—	4,209
その他	1,108,426	1,464,392
流動負債合計	5,380,689	5,200,792
固定負債		
社債	950,000	950,000
長期借入金	4,984,740	4,205,420
リース債務	187,023	329,744
退職給付引当金	654,570	621,430
資産除去債務	—	40,323
その他	235,878	201,202
固定負債合計	7,012,212	6,348,120
負債合計	12,392,901	11,548,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,356,735	3,353,189
利益剰余金	2,274,628	2,224,106
自己株式	△593,426	△1,147,453
株主資本合計	8,241,931	7,633,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,546	△8,044
その他の包括利益累計額合計	18,546	△8,044
少数株主持分	672,963	696,219
純資産合計	8,933,441	8,322,011
負債純資産合計	21,326,343	19,870,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,144,544	20,303,095
売上原価	16,666,669	15,744,285
売上総利益	4,477,875	4,558,810
販売費及び一般管理費	3,925,778	3,706,416
営業利益	552,097	852,394
営業外収益		
受取利息	164	188
受取配当金	8,350	5,600
助成金収入	252,514	117,433
投資有価証券売却益	26,331	9,975
保険解約返戻金	14,688	—
その他	24,584	24,608
営業外収益合計	326,634	157,805
営業外費用		
支払利息	125,671	108,839
支払手数料	21,494	32,712
持分法による投資損失	177,611	31,631
投資事業組合運用損	8,407	7,104
社債発行費償却	5,451	6,188
その他	10,765	10,985
営業外費用合計	349,402	197,461
経常利益	529,329	812,738
特別利益		
前期損益修正益	—	1,458
関係会社株式売却益	18,518	—
訴訟損失引当金戻入額	3,864	—
貸倒引当金戻入額	615	—
特別利益合計	22,998	1,458
特別損失		
退職特別加算金	104,562	108,076
事務所移転費用	—	24,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,724
災害による損失	—	6,211
固定資産除却損	2,416	3,376
固定資産臨時償却費	—	2,581
持分変動損失	—	2,519
リース解約損	—	1,831
固定資産売却損	—	365
事業構造改善費用	122,799	—
減損損失	77,767	—
特別損失合計	307,545	156,948
税金等調整前当期純利益	244,782	657,247
法人税、住民税及び事業税	254,819	59,223
法人税等調整額	△191,804	331,130
法人税等合計	63,014	390,353
少数株主損益調整前当期純利益	—	266,893
少数株主利益	4,333	33,111
当期純利益	177,435	233,782

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	266,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27,931
その他の包括利益合計	—	※2 △27,931
包括利益	—	※1 238,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	207,187
少数株主に係る包括利益	—	31,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,203,992		3,203,992
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,203,992		3,203,992
資本剰余金				
前期末残高		3,360,478		3,356,735
当期変動額				
自己株式の処分		△3,743		△3,546
当期変動額合計		△3,743		△3,546
当期末残高		3,356,735		3,353,189
利益剰余金				
前期末残高		2,409,317		2,274,628
当期変動額				
剰余金の配当		△312,123		△284,304
当期純利益		177,435		233,782
当期変動額合計		△134,688		△50,522
当期末残高		2,274,628		2,224,106
自己株式				
前期末残高		△604,257		△593,426
当期変動額				
自己株式の取得		△113		△564,394
自己株式の処分		10,944		10,368
当期変動額合計		10,830		△554,026
当期末残高		△593,426		△1,147,453
株主資本合計				
前期末残高		8,369,531		8,241,931
当期変動額				
剰余金の配当		△312,123		△284,304
当期純利益		177,435		233,782
自己株式の取得		△113		△564,394
自己株式の処分		7,201		6,822
当期変動額合計		△127,600		△608,094
当期末残高		8,241,931		7,633,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△44,979	18,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63,525	△26,591
当期変動額合計	63,525	△26,591
当期末残高	18,546	△8,044
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44,979	18,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63,525	△26,591
当期変動額合計	63,525	△26,591
当期末残高	18,546	△8,044
新株予約権		
前期末残高	8,000	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,000	—
当期変動額合計	△8,000	—
少数株主持分		
前期末残高	679,998	672,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,035	23,256
当期変動額合計	△7,035	23,256
当期末残高	672,963	696,219
純資産合計		
前期末残高	9,012,551	8,933,441
当期変動額		
剰余金の配当	△312,123	△284,304
当期純利益	177,435	233,782
自己株式の取得	△113	△564,394
自己株式の処分	7,201	6,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,490	△3,335
当期変動額合計	△79,110	△611,430
当期末残高	8,933,441	8,322,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		244,782		657,247
減価償却費		875,774		983,816
減損損失		77,767		—
のれん償却額		186,429		137,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△254		45,106
受取利息及び受取配当金		△8,514		△5,788
支払利息		125,671		108,839
売上債権の増減額 (△は増加)		1,127,602		△171,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)		160,600		84,873
仕入債務の増減額 (△は減少)		△467,354		△182,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)		28,883		108,996
その他		128,675		277,627
小計		2,480,062		2,044,483
利息及び配当金の受取額		8,468		5,801
投資事業組合分配金の受取額		—		4,216
利息の支払額		△126,637		△110,103
法人税等の支払額		△375,948		△235,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,985,946		1,709,041
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,183,654		△617,477
有形固定資産の売却による収入		—		3,095
無形固定資産の取得による支出		△487,552		△147,183
投資有価証券の取得による支出		△96,653		△11,147
投資有価証券の売却による収入		169,672		78,576
短期貸付けによる支出		△10,000		—
短期貸付金の回収による収入		—		10,000
その他		△128,259		261,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,736,448		△422,694
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△837,000		280,000
長期借入れによる収入		3,356,660		450,000
長期借入金の返済による支出		△1,187,422		△1,285,072
社債の発行による収入		950,000		—
社債の償還による支出		△520,000		△600,000
リース債務の返済による支出		—		△66,039
自己株式の売却による収入		7,201		6,822
自己株式の取得による支出		△113		△564,394
配当金の支払額		△311,950		△285,267
少数株主への配当金の支払額		△12,259		△12,248
少数株主からの払込みによる収入		—		1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,445,116		△2,074,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		694,614		△788,354
現金及び現金同等物の期首残高		2,391,003		3,085,617
現金及び現金同等物の期末残高		3,085,617		2,297,263

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）および
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社I S Tソフトウェア 株式会社スリーディー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社アイネット・データサービス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社I S Tソフトウェア</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社スリーディーは清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ラネクシー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 非連結子会社 株式会社アイネット・データサービス 関連会社 株式会社リップル・マーク 株式会社アイネット・データサービスおよび株式会社リップル・マークについては、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切り下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切 り下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 下記を除き、定率法</p> <p>1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法</p> <p>2. 第1・第2データセンターの建物附属設備および構築物：定額法 (注) 第2データセンターの竣工に伴い、既存のデータセンターの呼称を「横浜情報センター」から「第1データセンター」に改めました。 (追加情報) 当社東京事業所および連結子会社である株式会社ISTソフトウェアの本社等移転（平成22年5月6日付）に伴い、事務所として使用している建物附属設備、工具器具備品等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費52,184千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1377 949 1444"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数（5年以内）に基づき定額法により償却しております。</p> <p>2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 下記を除き、定率法</p> <p>1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法</p> <p>2. 第1・第2データセンターの建物附属設備および構築物：定額法</p> <p>主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1377 1428 1444"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>1) 同左</p> <p>2) 同左</p>	建物及び構築物	6～50年	その他	2～20年
建物及び構築物	6～50年									
その他	2～20年									
建物及び構築物	6～50年									
その他	2～20年									

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
	<p>④工事損失引当金 受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア取引に係る売上高および売上原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ②その他のソフトウェア取引 完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。 これにより売上高は78,101千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,476千円増加しております。</p>	<p>④工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア取引に係る売上高および売上原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ②その他のソフトウェア取引 完成基準</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理してあります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略してあります。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは10年で均等償却してあります。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によってあります。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年で均等償却してあります。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益への影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に7,724千円計上し、税金等調整前当期純利益は13,629千円減少しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	240,960千円
少数株主に係る包括利益	5,784
計	246,744

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	64,976千円
計	64,976

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	581.47円	1株当たり純資産額	585.20円
1株当たり当期純利益	12.50円	1株当たり当期純利益	16.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	177,435	233,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,435	233,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,189	14,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
新株予約権(千円)	△1,340	△927
当期純利益調整額(千円)	△1,340	△927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	9	1
普通株式増加数(千株)	9	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)および
当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,803	1,768,147
受取手形	64,309	42,260
売掛金	2,215,026	2,139,535
商品及び製品	6,378	21,914
仕掛品	171,684	69,941
原材料及び貯蔵品	6,246	23,619
前払費用	138,623	138,485
繰延税金資産	213,804	196,583
その他	125,068	132,237
貸倒引当金	△4,821	△5,441
流動資産合計	4,374,125	4,527,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,520,477	7,694,940
減価償却累計額	△1,817,718	△2,092,611
建物（純額）	5,702,759	5,602,329
構築物	170,851	170,851
減価償却累計額	△65,802	△75,064
構築物（純額）	105,049	95,786
車両運搬具	16,570	14,026
減価償却累計額	△12,005	△4,252
車両運搬具（純額）	4,564	9,774
工具、器具及び備品	1,844,631	1,898,685
減価償却累計額	△1,408,627	△1,530,538
工具、器具及び備品（純額）	436,003	368,147
土地	3,259,523	3,259,523
リース資産	240,396	488,754
減価償却累計額	△14,199	△83,624
リース資産（純額）	226,196	405,129
建設仮勘定	175,875	519,225
有形固定資産合計	9,909,971	10,259,914
無形固定資産		
電話加入権	44,842	44,878
ソフトウェア	840,358	658,535
ソフトウェア仮勘定	61,951	2,570
無形固定資産合計	947,153	705,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	873,262	759,523
関係会社株式	1,762,120	1,762,120
出資金	4,522	4,522
破産更生債権等	216,106	45,310
長期前払費用	12,138	9,165
繰延税金資産	447,456	207,417
敷金及び保証金	441,114	223,507
会員権	53,008	67,908
その他	18,546	17,557
貸倒引当金	△221,156	△50,360
投資その他の資産合計	3,607,119	3,046,671
固定資産合計	14,464,243	14,012,571
繰延資産		
社債発行費	8,589	4,497
繰延資産合計	8,589	4,497
資産合計	18,846,958	18,544,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,269	357,933
短期借入金	580,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,186,672	1,115,320
1年内償還予定の社債	600,000	—
リース債務	50,622	102,638
未払金	392,270	532,754
未払法人税等	226,471	28,992
未払消費税等	—	92,028
未払費用	163,092	129,058
前受金	5,052	16,618
預り金	32,547	30,538
関係会社預り金	—	600,000
仮受金	249,873	473,277
賞与引当金	300,280	361,312
工事損失引当金	10,600	1,265
その他	30,699	29,887
流動負債合計	4,379,450	5,111,623
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,814,740	4,149,420
リース債務	187,023	329,744
退職給付引当金	240,040	254,241
資産除去債務	—	28,836
長期未払金	209,464	170,954
長期預り保証金	79,542	21,296
固定負債合計	6,030,810	5,454,491
負債合計	10,410,261	10,566,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,555,735	2,552,189
資本剰余金合計	3,356,735	3,353,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,450,613	2,573,874
利益剰余金合計	2,450,613	2,573,874
自己株式	△593,426	△1,147,453
株主資本合計	8,417,915	7,983,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,781	△5,366
評価・換算差額等合計	18,781	△5,366
純資産合計	8,436,697	7,978,237
負債純資産合計	18,846,958	18,544,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	6,957,583	7,256,228
システム開発サービス売上高	7,623,387	7,082,250
システム機器販売売上高	548,081	631,921
売上高合計	15,129,051	14,970,401
売上原価		
情報処理サービス売上原価	5,144,206	5,382,015
システム開発サービス売上原価	6,092,796	5,517,608
システム機器販売売上原価	447,663	499,817
売上原価合計	11,684,666	11,399,441
売上総利益	3,444,385	3,570,959
販売費及び一般管理費	2,721,200	2,752,720
営業利益	723,184	818,239
営業外収益		
受取利息	261	177
受取配当金	30,588	27,713
助成金収入	121,455	75,767
投資有価証券売却益	26,331	9,975
その他	15,423	21,704
営業外収益合計	194,059	135,338
営業外費用		
支払利息	112,849	103,979
支払手数料	21,494	32,712
投資事業組合運用損	8,407	7,104
社債発行費償却	3,795	4,091
その他	4,929	6,718
営業外費用合計	151,477	154,605
経常利益	765,766	798,971
特別利益		
貸倒引当金戻入額	253	32,554
関係会社株式売却益	18,518	—
特別利益合計	18,771	32,554
特別損失		
退職特別加算金	—	108,076
事務所移転費用	—	14,884
災害による損失	—	6,211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,326
固定資産除却損	1,321	1,851
固定資産売却損	—	365
貸倒引当金繰入額	210,082	—
関係会社株式評価損	179,041	—
事業構造改善費用	86,085	—
特別損失合計	476,531	136,716
税引前当期純利益	308,006	694,809
法人税、住民税及び事業税	238,026	23,560
法人税等調整額	△190,811	263,683
法人税等合計	47,214	287,244
当期純利益	260,791	407,565

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	801,000	801,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801,000	801,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,559,478	2,555,735
当期変動額		
自己株式の処分	△3,743	△3,546
当期変動額合計	△3,743	△3,546
当期末残高	2,555,735	2,552,189
資本剰余金合計		
前期末残高	3,360,478	3,356,735
当期変動額		
自己株式の処分	△3,743	△3,546
当期変動額合計	△3,743	△3,546
当期末残高	3,356,735	3,353,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,501,945	2,450,613
当期変動額		
剰余金の配当	△312,123	△284,304
当期純利益	260,791	407,565
当期変動額合計	△51,331	123,260
当期末残高	2,450,613	2,573,874
利益剰余金合計		
前期末残高	2,501,945	2,450,613
当期変動額		
剰余金の配当	△312,123	△284,304
当期純利益	260,791	407,565
当期変動額合計	△51,331	123,260
当期末残高	2,450,613	2,573,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△604,257	△593,426
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△564,394
自己株式の処分	10,944	10,368
当期変動額合計	10,830	△554,026
当期末残高	△593,426	△1,147,453
株主資本合計		
前期末残高	8,462,160	8,417,915
当期変動額		
剰余金の配当	△312,123	△284,304
当期純利益	260,791	407,565
自己株式の取得	△113	△564,394
自己株式の処分	7,201	6,822
当期変動額合計	△44,244	△434,311
当期末残高	8,417,915	7,983,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42,087	18,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,869	△24,147
当期変動額合計	60,869	△24,147
当期末残高	18,781	△5,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△42,087	18,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,869	△24,147
当期変動額合計	60,869	△24,147
当期末残高	18,781	△5,366
純資産合計		
前期末残高	8,420,072	8,436,697
当期変動額		
剰余金の配当	△312,123	△284,304
当期純利益	260,791	407,565
自己株式の取得	△113	△564,394
自己株式の処分	7,201	6,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,869	△24,147
当期変動額合計	16,624	△458,459
当期末残高	8,436,697	7,978,237

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 山崎 幸雄

山崎 幸雄氏は、社外監査役であります。